

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2021年3月26日                       |
| 【事業年度】     | 第27期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社FHTホールディングス                  |
| 【英訳名】      | FHT holdings Corp.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 車 陸昭                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号               |
| 【電話番号】     | 03-6261-0081                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号               |
| 【電話番号】     | 03-6261-0081                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次  | 第23期      | 第24期      | 第25期      | 第26期      | 第27期      |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                                      | 2016年12月  | 2017年12月  | 2018年12月  | 2019年12月  | 2020年12月  |
| 売上高 (千円)                                  | 593,216   | 1,297,585 | 1,879,044 | 670,414   | 354,314   |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                       | 34,787    | 17,728    | 29,260    | 505,690   | 277,015   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円) | 570,114   | 14,988    | 52,290    | 1,138,299 | 1,761,979 |
| 包括利益 (千円)                                 | 570,114   | 14,988    | 56,844    | 1,178,199 | 3,197,677 |
| 純資産額 (千円)                                 | 1,356,249 | 2,432,918 | 2,511,051 | 3,297,183 | 109,143   |
| 総資産額 (千円)                                 | 1,810,712 | 2,706,277 | 2,594,608 | 3,796,356 | 610,672   |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 14.88     | 19.60     | 19.56     | 13.08     | 0.60      |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)        | 12.04     | 0.14      | 0.42      | 8.34      | 12.71     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)                   | -         | 0.13      | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                                | 72.7      | 89.7      | 96.8      | 47.7      | 13.7      |
| 自己資本利益率 (%)                               | -         | 0.8       | -         | -         | -         |
| 株価収益率 (倍)                                 | -         | 361.5     | -         | -         | -         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                     | 781,719   | 739,501   | 548,973   | 271,018   | 144,988   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                     | 59,540    | 109,320   | 80,448    | 569,216   | 600       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                     | 1,292,340 | 847,580   | 23,023    | 469,983   | 9,633     |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)                       | 581,128   | 579,887   | 83,785    | 255,261   | 120,809   |
| 従業員数 (名)                                  | 11        | 10        | 9         | 19        | 24        |
| (外、平均臨時雇用者数)                              | (17)      | (7)       | (7)       | (7)       | (8)       |

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第25期、第26期及び第27期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第23期、第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第23期       | 第24期        | 第25期        | 第26期        | 第27期        |
|--------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                           | 2016年12月   | 2017年12月    | 2018年12月    | 2019年12月    | 2020年12月    |
| 売上高又は営業収益 (千円)                 | 240,312    | 231,552     | 185,580     | 185,580     | 185,580     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)            | 103,905    | 9,933       | 7,319       | 11,176      | 24,051      |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)          | 662,439    | 7,363       | 14,970      | 1,208,182   | 1,659,906   |
| 資本金 (千円)                       | 1,572,676  | 1,048,545   | 1,118,295   | 1,348,295   | 1,350,395   |
| 発行済株式総数 (株)                    | 88,500,380 | 123,890,380 | 128,390,380 | 138,390,380 | 138,690,380 |
| 純資産額 (千円)                      | 1,353,099  | 2,422,142   | 2,542,149   | 1,803,950   | 153,677     |
| 総資産額 (千円)                      | 1,716,567  | 2,551,830   | 2,572,313   | 1,853,636   | 204,168     |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 14.84      | 19.52       | 19.80       | 12.89       | 0.93        |
| 1株当たり配当額 (円)                   | -          | -           | -           | -           | -           |
| (内、1株当たり中間配当額)                 | (-)        | (-)         | (-)         | (-)         | (-)         |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 13.99      | 0.07        | 0.12        | 8.85        | 11.97       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -          | 0.06        | -           | -           | -           |
| 自己資本比率 (%)                     | 76.5       | 94.7        | 98.8        | 96.2        | 62.8        |
| 自己資本利益率 (%)                    | 71.5       | 0.4         | 0.6         | 55.8        | 124.3       |
| 株価収益率 (倍)                      | -          | 735.9       | -           | -           | -           |
| 配当性向 (%)                       | -          | -           | -           | -           | -           |
| 従業員数 (名)                       | 7          | 6           | 4           | 4           | 4           |
| (外、平均臨時雇用者数)                   | (-)        | (-)         | (-)         | (-)         | (-)         |
| 株主総利回り (%)                     | 48.5       | 48.5        | 42.7        | 28.2        | 17.5        |
| (比較指標：配当込みTOPIX) (%)           | (100.3)    | (122.6)     | (103.0)     | (121.7)     | (130.7)     |
| 最高株価 (円)                       | 123        | 93          | 57          | 56          | 41          |
| 最低株価 (円)                       | 33         | 46          | 37          | 29          | 11          |

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

3 第23期、第25期、第26期及び第27期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

4 第23期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 配当性向については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQ(グロース))におけるものであります。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 1995年7月  | 東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立   |
| 1997年7月  | Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける  |
| 1997年12月 | TurboLinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出  |
| 1999年5月  | 当時の代表であったアーピング・ウイクリフ・ミラーにより、TurboLinux, Inc. (米国) が設立される  |
| 1999年7月  | TurboLinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約   |
| 1999年9月  | 当社の本社を東京都渋谷区上原に移転   |
| 1999年11月 | 当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転   |
| 2002年8月  | 株式会社SRAが、TurboLinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社SRAの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、TurboLinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転 |
| 2004年5月  | 株式会社ライブドア(現、株式会社LDH)との株式交換により、同社の子会社となる   |
| 2005年9月  | 大阪証券取引所ヘラクレスに上場   |
| 2006年4月  | ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化   |
| 2006年5月  | TurboLinux India Private Ltd.を設立  |
| 2006年8月  | レーザーファイブ株式会社(現、ターボソリューションズ株式会社)を子会社化  |
| 2007年10月 | エイミーストリートジャパン株式会社(現、CJ-LINX株式会社)を設立   |
| 2008年6月  | Shanghai TurboLinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.)を子会社化   |
| 2008年11月 | 資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更   |
| 2008年12月 | 事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施  |
| 2009年3月  | 株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更  |
| 2009年5月  | 会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立   |
| 2009年5月  | 上海衆儀労務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化  |
| 2009年6月  | 当社の本社を東京都渋谷区神南に移転   |
| 2009年7月  | CJ-LINX Capital Management Ltd.を設立  |
| 2009年9月  | CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd.を設立  |
| 2009年10月 | ターボシステムズ株式会社を設立   |
| 2010年1月  | OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立   |
| 2010年2月  | 事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更   |
| 2010年9月  | ターボソリューションズ株式会社を売却  |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場   |
| 2010年10月 | 当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転  |
| 2010年11月 | 上海春天国際旅行社有限公司を譲渡  |
| 2011年3月  | 当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却  |
| 2011年3月  | CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却  |
| 2011年3月  | CJ-LINX Finance株式会社を売却  |
| 2011年6月  | 当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転  |
| 2012年3月  | 当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurboLinux India Private Ltd.の株式をすべて売却   |

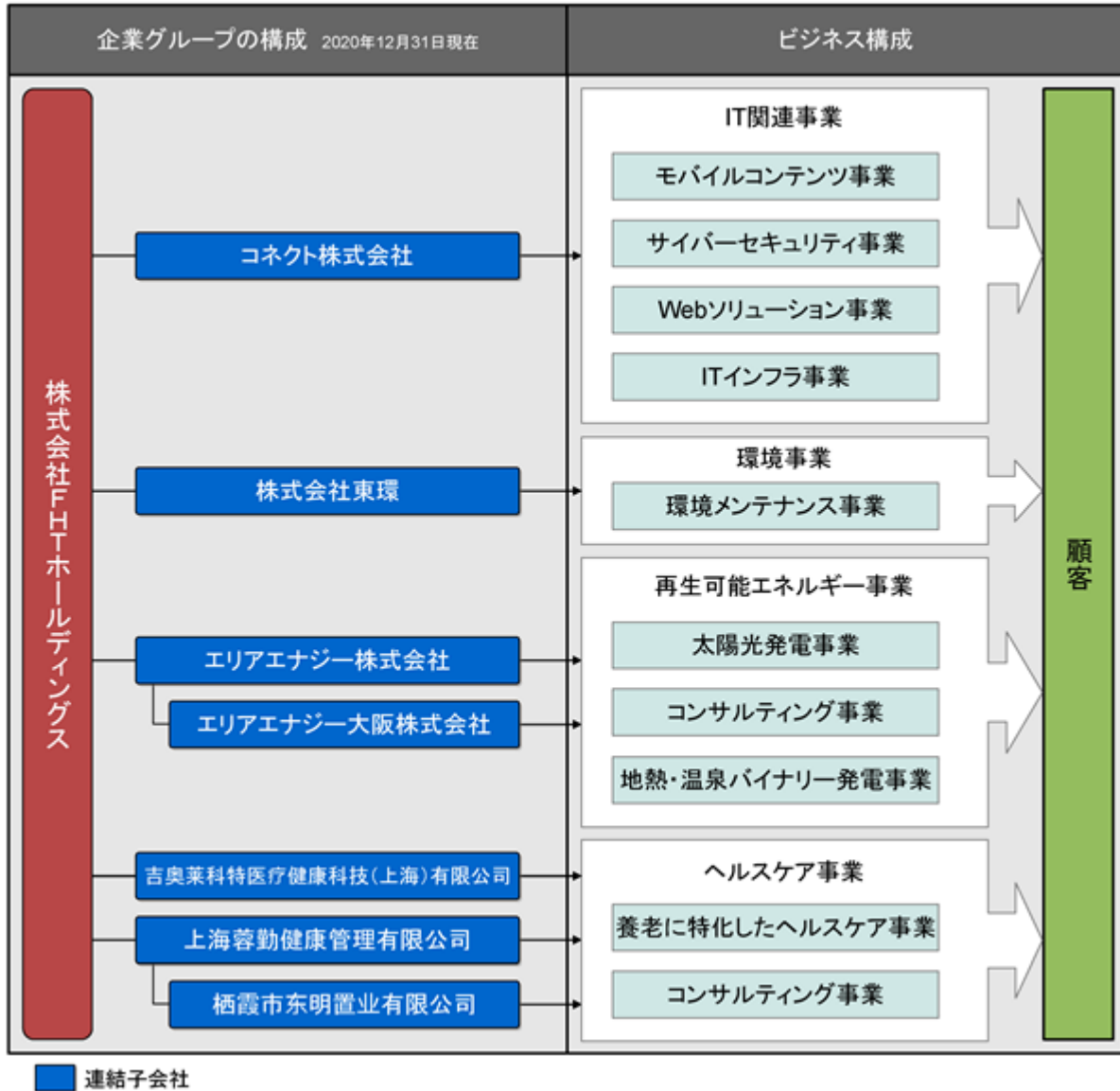
| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 2013年2月  | 株式会社東環を子会社化  |
| 2013年3月  | プラスワン株式会社を設立   |
| 2013年4月  | 商号をターボリナックスHD株式会社に変更   |
| 2013年5月  | 資本金を2,000万円に減資   |
| 2013年7月  | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場   |
| 2013年12月 | プラスワン株式会社を売却   |
| 2014年1月  | 株式20分割を実施及び単元株制度を採用  |
| 2014年2月  | 日本地熱発電株式会社を設立  |
| 2014年4月  | 商号を株式会社ジオネクストに変更   |
| 2014年5月  | 株式会社遺伝子治療研究所を設立  |
| 2014年7月  | 株式会社仙真堂を設立   |
| 2014年11月 | エリアエナジー株式会社を設立   |
| 2015年2月  | 研究開発資金調達のため、連結子会社株式会社遺伝子治療研究所が第三者割当増資を行い、その結果株式会社遺伝子治療研究所が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更  |
| 2015年4月  | 当社の本社所在地を東京都港区赤坂に移転  |
| 2016年2月  | 当社が保有する持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所の株式をすべて売却   |
| 2016年5月  | 当社子会社である株式会社仙真堂を売却   |
| 2016年10月 | 当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する持分法適用会社であるTurbolinux China Co.,Ltd.の株式をすべて売却  |
| 2016年10月 | 資金調達のため、第三者割当による新株式及び第16回新株予約権を発行  |
| 2017年5月  | エリアエナジー大阪株式会社を設立   |
| 2017年8月  | 株式会社A.I.ミドルウェアを設立  |
| 2018年4月  | 当社の本社所在地を東京都千代田区紀尾井町に移転  |
| 2018年10月 | 吉奥莱科特医 <sup>75</sup> 健康科技(上海)有限公司を設立   |
| 2019年3月  | 資金調達のため、第三者割当による新株式及び第17回新株予約権を発行  |
| 2019年4月  | 商号を株式会社FHTホールディングスに変更し、当社の本社所在地を東京都台東区浅草橋に移転   |
| 2019年5月  | 連結子会社である吉奥莱科特医 <sup>75</sup> 健康科技(上海)有限公司が、上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化   |
| 2019年7月  | 連結子会社である吉奥莱科特医 <sup>75</sup> 健康科技(上海)有限公司が保有する上海蓉勤健康管理有限公司の出資持分50.9%の全てを取得し連結子会社化、これに伴い上海蓉勤健康管理有限公司の子会社である栖霞市 <sup>76</sup> 明置 <sup>77</sup> 有限公司を子会社化 |
| 2020年5月  | 譲渡制限付株式報酬制度の導入   |
| 2021年2月  | 中国のヘルスケア事業からの撤退方針を決定   |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、子会社11社（うち連結子会社10社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業を主要な事業として営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

以上の結果、2020年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

注2 日本地熱発電株式会社は、2018年6月30日をもって解散し、現在清算手続中のため、上記系統図から除外しております。

注3 Fシステムズ株式会社（ターボリナックス株式会社は、2020年9月8日付でFシステムズ株式会社に社名変更いたしました。）および株式会社A・I・ミドルウェアは、2019年12月31日をもって解散し、現在清算手続中のため、上記系統図から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                | 資本金<br>又は<br>出資金 | 主要な事業の内容                        | 議決権の所有<br>又は<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容                      |
|---|-------------------|------------------|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (連結子会社)<br>Fシステムズ株式会社<br>(注)2                     | 東京都台東区            | 50百万円            | リナックス事業                         | 100.0                        | 役員の兼任あり<br>資金取引           |
| コネクト株式会社 (注)2,3                                   | 東京都台東区            | 95百万円            | ソリューション事業                       | 100.0                        | 役員の兼任あり<br>資金取引<br>管理業務受託 |
| 株式会社東環 (注)2,3                                     | 東京都文京区            | 5百万円             | 環境メンテナンス事業                      | 100.0                        | 役員の兼任あり<br>資金取引<br>管理業務受託 |
| 日本地熱発電株式会社 (注)2                                   | 東京都千代田区           | 30百万円            | 地熱・温泉バイナリー<br>発電事業<br>コンサルタント事業 | 100.0                        | 役員の兼任あり<br>資金取引           |
| エリアエナジー株式会社<br>(注)2,3                             | 東京都台東区            | 10百万円            | 太陽光発電事業<br>コンサルタント事業            | 100.0                        | 役員の兼任あり<br>資金取引<br>管理業務受託 |
| エリアエナジー大阪株式会社                                     | 東京都台東区            | 10百万円            | 太陽光発電事業<br>コンサルタント事業            | 100.0<br>(100.0)             | 役員の兼任あり                   |
| 株式会社A.I.ミドルウェア<br>(注)2                            | 東京都台東区            | 10百万円            | サイバーセキュリティ<br>事業                | 100.0                        | 役員の兼任あり                   |
| 吉奥薬科特医 <sup>75</sup> 健康科技(上海)有限公司(注)2             | 中華人民共和国<br>上海市    | 0.06億元<br>(約1億円) | ヘルスケア事業                         | 100.0                        | 役員の兼任あり                   |
| 上海蓉勤健康管理有限公司<br>(注)2,4                            | 中華人民共和国<br>上海市    | 1億元<br>(約15億円)   | ヘルスケア事業                         | 50.9                         | 役員の兼任あり                   |
| 栖霞市 <sup>76</sup> 明置 <sup>77</sup> 有限公司<br>(注)2,4 | 中華人民共和国<br>山東省栖霞市 | 3.2億元<br>(約50億円) | ヘルスケア事業                         | 50.9<br>(50.9)               | -                         |

(注)1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、2020年12月31日時点で、Fシステムズ<sup>78</sup>が89,903千円、コネクト<sup>79</sup>が379,785千円、<sup>80</sup>東環が125,884千円、日本地熱発電<sup>81</sup>が3,481千円、エリアエナジー<sup>82</sup>が214,575千円、<sup>83</sup>A.I.ミドルウェアが935千円、吉奥薬科特医<sup>84</sup>健康科技(上海)有限公司が58,422千円、上海蓉勤健康管理有限公司が11,435千円、栖霞市<sup>85</sup>明置<sup>86</sup>有限公司が66千円であります。

3 コネクト<sup>79</sup>、エリアエナジー<sup>82</sup>、<sup>80</sup>東環については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

|           | コネクト株式会社  | エリアエナジー株式会社 | 株式会社東環    |
|-----------|-----------|-------------|-----------|
| (1) 売上高   | 73,618千円  | 154,871千円   | 96,088千円  |
| (2) 経常利益  | 67千円      | 136,884千円   | 9,228千円   |
| (3) 当期純利益 | 1,441千円   | 103,159千円   | 9,298千円   |
| (4) 純資産額  | 379,785千円 | 214,575千円   | 125,884千円 |
| (5) 総資産額  | 40,640千円  | 260,645千円   | 19,167千円  |

4 当社の特定子会社に該当していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

| 事業部門の名称     | 従業員数(名) |
|-------------|---------|
| IT関連事業      | 2 (-)   |
| 環境事業        | 4 (8)   |
| 再生可能エネルギー事業 | 1 (-)   |
| ヘルスケア事業     | 15 (-)  |
| 全社(管理)      | 2 (-)   |
| 合計          | 24 (8)  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 4       | 46.2    | 8.7       | 5,199      |

| 事業部門の名称     | 従業員数(名) |
|-------------|---------|
| IT関連事業      | 2       |
| 環境事業        | -       |
| 再生可能エネルギー事業 | -       |
| ヘルスケア事業     | -       |
| 全社(管理)      | 2       |
| 合計          | 4       |

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、ヘルスケア事業、IT関連事業、再生可能エネルギー事業、環境事業を推進し、地球環境・自然環境・社会環境と調和した、持続可能な生活環境を創造していくことを基本理念としております。

IT関連事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業は、いずれも昨今の技術革新が著しい分野であり、かつ、持続可能な生活環境を実現するための社会的なニーズの高い分野でもあります。20年後、50年後にどのような生活環境を実現すべきであるか、将来を見通すビジョンと、高い目標を実現する意欲を持ち合わせて、先端技術を積極的に取り入れ、引き続き努力してまいります。

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業の各市場は、今後とも成長が見込まれる有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題として、次に掲げる3つを認識しております。

#### 顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得を図ることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

#### 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

#### 財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため2020年12月16日付で新株予約権を発行し、財務体質の強化に取り組んでまいりました。今後も引き続き、高株価実現による新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラステックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### オープンソース特有の問題について

当社グループのIT関連事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

#### システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

#### 株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 中国での事業展開に関わるリスクについて

当社は、2021年2月12日付「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決定いたしました。中国におけるヘルスケア事業からの撤退過程においてお取引先等関係者との交渉により本件方針の修正等、新たな重要事実が発生する可能性があります。

#### 新型コロナウイルスの感染拡大に関わるリスクについて

当社グループは、環境事業を展開しておりますが、国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府が発出する非常事態宣言や各種規制等により一部の業務が停止または延期する恐れがあります。当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を前当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりましたが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症問題の影響等もあり業績不振が続く、重要な営業損失、経常損失を計上しております。不振の中国でのヘルスケア事業からの撤退を決めた関係で多額な特別損失を計上した結果、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、これらを受け、今後の資金繰りについても懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、個人消費、生産及び輸出の減少に加え、企業収益は急速に減少し、雇用や所得環境は弱い動きとなっておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりの傾向にありました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2020年12月調査）における2020年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比3.4%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高354,314千円（前年同期比47.1%減）、営業損失269,035千円（前年同期は営業損失445,962千円）、経常損失277,015千円（前年同期は経常損失505,690千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,761,979千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,138,299千円）となりました。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだものの、売上高73,618千円（前年同期比37.1%減）、セグメント利益23,845千円（前年同期比11.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託物件が増加したものの、それに伴う人材確保、人件費の高騰などにより経費が増大し、売上高92,368千円（前年同期比1.9%増）と前年同期を若干上回ったものの、セグメント損失1,266千円（前年同期はセグメント損失1,448千円）となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡により売上高154,871千円（前年同期66.5%減）、セグメント利益15,990千円（前年同期比122.6%減）となりました。

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市明置有限公司（当社孫会社）が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトを推進しており、施設販売および管理サービスの提供をしております。しかしながら、すでに完成している施設について積極的な販売促進活動を行っておりますが、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により企業および個人の活動が制限されていたことや本年4月以降、中国都市部において不動産価格が上昇基調となっておりますが、開発プロジェクトを推進している施設近辺の不動産価格は回復していないこと等から当初予定していた利益を想定した販売戦略に基づいた活動に苦戦し売上計上するに至っておりません。当連結会計年度におきましては、中国上海市の復華中日健康産業センターを軸とする事業を推進している当社子会社である吉奥萊科特医健康科技（上海）有限公司において、3件の賃貸契約を獲得したことにより、売上高33,456千円、セグメント損失111,529千円となりました。更に、経理の状況 連結財務諸表等（重要な後発事象）（中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定）に記載のとおり、当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議致しました。この結果、当連結会計年度におきまして、中国子会社が保有する販売用不動産等について2,993,124千円のたな卸資産評価損を特別損失に計上することになりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ134,451千円減少し、120,809千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144,988千円(前連結会計年度は271,018千円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産の減少83,817千円、たな卸資産評価損2,993,124千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は600千円(前連結会計年度は569,216千円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金9,633千円(前連結会計年度は469,983千円の収入)となりました。これは主として、株式の発行による収入4,200千円、新株予約権の発行による収入5,440千円等によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績については、「経営成績の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

生産実績

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |          |
|-------------|--|----------|
|             | 生産高(千円)                                | 前年同期比(%) |
| IT関連事業      | 51,449                                 | 41.4     |
| 環境事業        | 76,355                                 | 2.2      |
| 再生可能エネルギー事業 | 52,774                                 | 259.8    |
| ヘルスケア事業     | -                                      | -        |
| 合計          | 180,579                                | 1.8      |

商品仕入実績

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |          |
|-------------|--|----------|
|             | 仕入高(千円)                                | 前年同期比(%) |
| IT関連事業      | 51,289                                 | 41.4     |
| 環境事業        | 3,720                                  | -        |
| 再生可能エネルギー事業 | 5,424                                  | 62.9     |
| ヘルスケア事業     | -                                      | -        |
| 合計          | 60,434                                 | 42.9     |

受注実績

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |          |          |
|-------------|--|----------|----------|
|             | 受注高(千円)                                | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| IT関連事業      | 72,338                                 | 3,401    | 37.3     |
| 環境事業        | 92,368                                 | -        | 1.9      |
| 再生可能エネルギー事業 | 154,482                                | 5,954    | 66.1     |
| ヘルスケア事業     | -                                      | -        | -        |
| 合計          | 319,189                                | 9,355    | 51.7     |

販売実績

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |          |
|-------------|--|----------|
|             | 販売高(千円)                                | 前年同期比(%) |
| IT関連事業      | 73,618                                 | 37.1     |
| 環境事業        | 92,368                                 | 1.9      |
| 再生可能エネルギー事業 | 154,871                                | 66.5     |
| ヘルスケア事業     | 33,456                                 | -        |
| 合計          | 354,314                                | 47.1     |

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先          | 前連結会計年度<br>(自2019年1月1日 至2019年12月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自2020年1月1日 至2020年12月31日) |       |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
|              | 金額(千円)                               | 割合(%) | 金額(千円)                               | 割合(%) |
| 東時証券投資顧問株式会社 | 300,000                              | 44.74 | -                                    | -     |
| 日本オラクル株式会社   | 34,252                               | 5.10  | 51,760                               | 16.13 |
| 株式会社ギガソーラー   | -                                    | -     | 125,000                              | 38.95 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,185,684千円減少し、610,672千円となりました。流動資産は3,394,814千円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金が134,451千円、受取手形及び売掛金が21,079千円、商品が115,058千円減少したこと、当社の連結子会社である上海睿勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市明置有限公司が進めている養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトにおいて全23棟の居住用ビル(総延床面積:約10万平米)に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターの建設を進めており、すでに工事が完了し完成しているものを販売用不動産、現在建設中のものを仕掛販売用不動産としておりましたが、2021年2月12日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中国でのヘルスケア事業を今後継続することが困難となることから、帳簿価格を処分見込価格まで切り下げる方法に基づき会計処理をすることが合理的と判断いたし、販売用不動産が1,061,297千円、仕掛販売用不動産が2,101,676千円減少したことによるものであります。固定資産は209,129千円の増加となり、その主な要因は、土地が209,837千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて2,356千円増加し、501,529千円となりました。その主な要因は、流動負債において、未払法人税が16,689千円、前受金が12,534千円、未払消費税等が59,734千円減少したものの、未払金が83,002千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,188,040千円減少し、109,143千円となりました。その主な要因は、非支配株主持分が1,467,344千円減少したことによるものであります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、有価証券報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益改善につきましては、中国でのヘルスケア事業から撤退し、2021年4月末日での撤退完了を目標として、当社中国子会社の譲渡もしくは清算を進め、将来の損失発生を抑制する一方、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念し、収益の改善を図ってまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却を進め、グループ内資金管理を徹底し、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。また、未行使となっている新株予約権の行使を受けた資金調達の他、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等、及び重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

主な賃貸設備として以下のものがあります。

2020年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメント | 設備の内容  | 従業員数<br>(人) | 床面積<br>(㎡) | 年間賃借料<br>(千円) |
|----------------|-------|--------|-------------|------------|---------------|
| 本社<br>(東京都台東区) | 本社施設  | 建物(賃借) | 4           | 255.92     | 14,498        |

(注)1.現在休止中の主要な設備はありません。  
2.上記金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

2020年12月31日現在

| 会社名        | 事業所名<br>(所在地)       | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)      |                    |        |        | 従業員数<br>(人) |
|------------|---------------------|--------|---------------|--------------------|--------|--------|-------------|
|            |                     |        | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)        | ソフトウェア | 合計     |             |
| (株)東環      | 本社<br>(東京都文京区)      | 本社施設   | 0             | -                  | -      | 0      | 4(8)        |
| エリアエナジー(株) | 本社<br>(東京都台東区)      | 本社施設   | 120           | -                  | -      | 120    | 1(-)        |
|            | 賃貸用不動産<br>(埼玉県比企郡他) | 賃貸用不動産 | -             | 38,144<br>(32,419) | -      | 38,144 |             |

(注)1.上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

2020年12月31日現在

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地) | セグメント   | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)      |                     |        |         | 従業員数<br>(人) |
|-----------|---------------|---------|-------|---------------|---------------------|--------|---------|-------------|
|           |               |         |       | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)         | ソフトウェア | 合計      |             |
| 栖霞市明置有限公司 | 中華人民共和國山東省    | ヘルスケア事業 | 土地使用権 | -             | 209,837<br>(62,863) | -      | 209,837 | 15(-)       |

(注)1.栖霞市明置有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであります。土地使用権の帳簿価額は209,837千円であり、土地に計上しております。これは、2021年2月12日開催の取締役会における中国ヘルスケア事業からの撤退方針の決定に伴い販売用不動産から所有目的を変更し固定資産に振替えたものであります。  
2.上記の他、連結会社以外からの賃借設備としまして、吉奥萊科特医健康科技(上海)有限公司が、中華人民共和国上海市において、復華中日健康産業センターの一部を賃借しておりましたが、施設の稼働状況を考慮し、受注した部分のみを賃借する契約に見直ししました。この結果、当連結会計年度に記載すべき事項はなくなっております。  
3.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数     |
|------|--------------|
| 普通株式 | 385,000,000株 |
| 計    | 385,000,000株 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(2020年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(2021年3月26日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------|--------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 138,690,380株                | 152,490,380株             | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(グロース)    | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 138,690,380株                | 152,490,380株             | -                              | -             |

(注)1 2021年1月1日から2021年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が13,800,000株増加しております。

2 提出日現在発行数には2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

なお、2019年2月26日付にて発行した第17回新株予約権については、2020年11月20日の取締役会において、残存する第17回新株予約権の取得及び消却について決議し、2020年12月17日に同新株予約権について取得及び消却をいたしました。

#### 第18回新株予約権（行使価額修正条項付）

|  | 事業年度末現在<br>(2020年12月31日)           | 提出日の前月末現在<br>(2021年2月28日) |
|--|------------------------------------|---------------------------|
| 決議年月日                                  | 2020年11月20日                        | 同左                        |
| 新株予約権の数(個)                             | 480,000                            | 342,000                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                                  | -                         |
| 新株予約権の払込金額(円)                          | 新株予約権1個当たり27                       | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 48,000,000 (注)1               | 普通株式 34,200,000 (注)1      |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2020年12月16日<br>至 2023年12月15日     | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | (注)2、3、4                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)5                               | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)6                               | 同左                        |

(注)1 本新株予約権の特質等は以下のとおりであります。

- 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式48,000,000株とする。(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。ただし、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- 当社が「行使価額の調整」に従って行使価額(「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法」第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨て



る。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「行使価格の調整」に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる「行使価額の調整」第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、「行使価額の調整」第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その財産の本新株予約権1個当たりの価額は、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの財産の価額（以下「行使価額」という。）に割当株式数を乗じた額とする。ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を四捨五入するものとする。
- (2) 行使価額は22円とする。ただし、「行使価額の調整」に定めるところに従い調整されるものとする。
- (3) 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値。）の90%に相当する金額（円未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正される。

「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとする。「修正日」とは、各行使価額の修正につき、本第18回新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日をいう。

ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が11円（以下「下限行使価額」という。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とし、44円（以下「上限行使価額」という。）を上回るることとなる場合には行使価額は上限行使価額とする。

## 3 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。）以降、またはかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割または株式無償割当により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）または本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日とし、無償割当の場合はその効力発生日とする。）以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 ないし の場合において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式により算出した数の当社普通株式を交付する

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) その他  
行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号 の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。  
行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。  
株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。  
その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。  
行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号 に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができない場合には、適用の日以降速やかにこれを行う。
- 4 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
- 5 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、本新株予約権の一部行使はできない。
- 6 当社は、当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることにつき株主総会で承認決議した場合又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止とされた場合、会社法第273条の規定に従って15日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり発行価額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。本新株予約権の発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本新株予約権者に対する本新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

第19回新株予約権（行使価額修正条項付）

|  |                                    |
|--|------------------------------------|
| 決議年月日                                  | 2020年11月20日                        |
| 新株予約権の数（個）                             | 480,000                            |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                   | -                                  |
| 新株予約権の払込金額（円）                          | 新株予約権 1個当たり 26                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）              | 普通株式 48,000,000（注）1                |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2020年12月16日 至 2023年12月15日        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | （注）2、3、4                           |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注）5                               |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | （注）6                               |

当事業年度の末日（2020年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2021年2月28日）において、記載すべき内容が当事業年度末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1 本新株予約権の特質等は以下のとおりであります。

- 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式48,000,000株とする。（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。ただし、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- 当社が「行使価額の調整」に従って行使価額（「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法」第(2)号に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「行使価格の調整」に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる「行使価額の調整」第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、「行使価額の調整」第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その財産の本新株予約権1個当たりの価額は、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの財産の価額（以下「行使価額」という。）に割当株式数を乗じた額とする。ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を四捨五入するものとする。
- 行使価額は22円とする。ただし、「行使価額の調整」に定めるところに従い調整されるものとする。
- 当社は、割当日から3ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができるものとする。本号に基づき行使額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該決議が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）と同額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。なお、本号に基づく行使価額の修正は、直前の行使価額修正から3ヶ月以上経過している場合にのみ行うことができるものとし、当該期間を経過していない場合には新たな行使価額修正をすることができないものとする。

「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとする。「修正日」とは、各行使価額の修正につき、本第19回新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日をいう。

ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が11円（以下「下限行使価額」といい、本欄第3項による調整を受ける。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とし、66円（以下「上限行使価額」といい、本欄第3項による調整を受ける。）を上回るることとなる場合には行使価額は上限行使価額とする。

3 行使価額の調整

- 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数}}{\text{1株当たりの払込金額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。)以降、またはかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割または株式無償割当により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)または本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含む。)

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日とし、無償割当の場合はその効力発生日とする。)以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号ないしの場合において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号ないしの定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式により算出した数の当社普通株式を交付する

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができない場合には、適用の日以降速やかにこれを行う。
- 4 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
- 5 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、本新株予約権の一部行使はできない。
- 6 当社は、当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることにつき株主総会で承認決議した場合又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止とされた場合、会社法第273条の規定に従って15層日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり発行価額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。本新株予約権の発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本新株予約権者に対する本新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式<br>総数増減数 | 発行済株式<br>総数残高 | 資本金増減額      | 資本金残高       | 資本準備金<br>増減額 | 資本準備金残高     |
|---------------------------------|----------------|---------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 2016年10月24日(注)2                 | 23,800,000株    | 65,190,380株   | 357,000千円   | 1,211,371千円 | 357,000千円    | 1,191,371千円 |
| 2016年10月24日～<br>2016年12月31日(注)1 | 23,310,000株    | 88,500,380株   | 361,305千円   | 1,572,676千円 | 361,305千円    | 1,552,676千円 |
| 2017年1月1日～<br>2017年5月8日(注)1     | 23,390,000株    | 111,890,380株  | 362,545千円   | 1,935,221千円 | 362,545千円    | 1,915,221千円 |
| 2017年5月9日(注)3                   | -              | 111,890,380株  | 1,072,676千円 | 862,545千円   | 1,552,676千円  | 362,545千円   |
| 2017年5月9日～<br>2017年12月31日(注)1   | 12,000,000株    | 123,890,380株  | 186,000千円   | 1,048,545千円 | 186,000千円    | 548,545千円   |
| 2018年10月18日(注)1                 | 4,500,000株     | 128,390,380株  | 69,750千円    | 1,118,295千円 | 69,750千円     | 618,295千円   |
| 2019年3月14日(注)4                  | 10,000,000株    | 138,390,380株  | 230,000千円   | 1,348,295千円 | 220,000千円    | 838,295千円   |
| 2020年5月14日(注)5                  | 300,000株       | 138,690,380株  | 2,100千円     | 1,350,395千円 | 2,100千円      | 840,395千円   |

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 有償第三者割当 割当先 株式会社TRIAD 須田 忠雄  
株式会社和円商事 KCM2 合同会社  
発行価格 30円  
資本組入額 15円

3 資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補等を目的としたものであります。

- 4 有償第三者割当 割当先 復華ジャパン株式会社  
発行価格 45円  
資本組入額 23円

5 譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行による増加であります。

6 2020年1月1日から2021年2月28日までの間に、第18回新株予約権の一部行使により、発行済株式総数が13,800,000株、資本金及び資本準備金が100,683千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |         |        |       |           |           | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|---------|--------|-------|-----------|-----------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等  |       | 個人その他     | 計         |              |
|             |                    |       |          |         | 個人以外   | 個人    |           |           |              |
| 株主数(人)      | -                  | 1     | 21       | 58      | 26     | 32    | 9,539     | 9,677     | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 2,489 | 55,037   | 124,580 | 83,409 | 1,456 | 1,118,869 | 1,385,840 | 106,380      |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 0.17  | 3.97     | 8.98    | 6.01   | 0.10  | 80.73     | 100.00    | -            |

(注) 自己株式5,940株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(株)   | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|------------|-----------------------------------|
| リバイブ投資事業組合  | 東京都港区赤坂2丁目9番2号   | 33,771,600 | 24.35                             |
| 古月 程子   | 千葉県千葉市中央区  | 4,011,100  | 2.89                              |
| 西谷 茂樹   | 千葉縣市川市   | 4,000,000  | 2.88                              |
| 楽天証券株式会社  | 東京都港区南青山2丁目6番21号   | 3,244,900  | 2.33                              |
| 株式会社イワミズ  | 大阪府豊中市新千里南町3丁目4-3  | 2,880,000  | 2.07                              |
| HAITONG INT SEC-CL AC-15.315 (PERCENTAGE)<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 22/F LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG<br>(東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 2,686,000  | 1.93                              |
| KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)        | 41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1)          | 2,458,300  | 1.77                              |
| 株式会社きずな   | 東京都中央区京橋1丁目3番2号  | 2,404,100  | 1.73                              |
| 株式会社ユニ・ロッド  | 大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6-11  | 2,237,400  | 1.61                              |
| 中島 貴子   | 大阪府大阪市平野区  | 1,955,400  | 1.40                              |
| 計   | -  | 59,648,800 | 43.01                             |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)           | 議決権の数(個)  | 内容             |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                | -         | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                | -         | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                | -         | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,900       | -         | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 138,578,100 | 1,385,781 | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 106,380     | -         | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 138,690,380      | -         | -              |
| 総株主の議決権        | -                | 1,385,781 | -              |

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称      | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社FHTホールディングス | 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号 | 5,900        | -            | 5,900       | 0.00                   |
| 計               | -                  | 5,900        | -            | 5,900       | 0.00                   |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 280    | 6         |
| 当期間における取得自己株式   | 60     | 0         |

(注)当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                             | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|--------------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                                | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式            | -      | -           | -      | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式                | -      | -           | -      | -           |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得株式 | -      | -           | -      | -           |
| その他<br>(-)                     | -      | -           | -      | -           |
| 保有自己株式                         | 5,940  | -           | 6,000  | -           |

(注)当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のために有効投資してまいります。

今期におきましては、内部留保の充実を図るため無配といたしました。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業に加え、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社10社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

###### 企業統治の体制

###### (企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役4名（うち社外取締役2名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（うち社外監査役2名）」が定期的開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

###### 「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

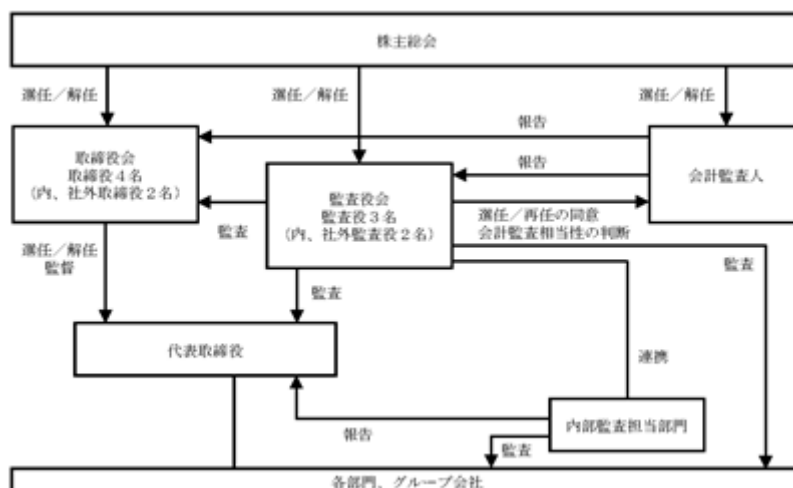
###### 「取締役会」

取締役4名（常勤取締役2名、社外取締役2名）、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

###### 「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。



## 企業統治に関するその他の事項

### 「内部統制システムの整備の状況」

当社は、2007年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である2009年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した内容につきましては、以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

### 「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

### 「子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況」

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括的に管理を行い、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的開催しております。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査しております。

### 「責任限定契約の内容の概要」

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

### 「会計監査人の責任限定契約の内容の概要」

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

「取締役の定数等に関する定款の定め」

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

・取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

「取締役会で決議できる株主総会決議事項」

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当に関する事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役職名              | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期        | 所有株式数    |
|------------------|---------|-------------|--|-----------|----------|
| 代表取締役社長          | 車 陸 昭   | 1970年6月1日生  | 1995年4月 ㈱ケンウッド入社<br>2001年7月 ㈱ケーエムケーワールド<br>代表取締役社長(現任)<br>2009年3月 ㈱プロ・フィールド<br>代表取締役社長(現任)<br>2017年3月 WAKE UP INTERACTIVE LIMITED<br>取締役(現任)<br>2017年7月 ㈱リゾマテカ 代表取締役社長(現任)<br>2018年3月 当社取締役<br>2018年7月 エリアエナジー(㈱) 代表取締役(現任)<br>2018年7月 エリアエナジー大阪(㈱)<br>代表取締役(現任)<br>2018年7月 コネクト(㈱) 取締役(現任)<br>2018年7月 ㈱東環 取締役(現任)<br>2018年10月 吉奥莱科特医[9]健康科技(上海)有限公司<br>董事長(現任)<br>2021年2月 当社代表取締役(現任) | (注)1      | 135,000株 |
| 取締役<br>経営企画管理本部長 | 森 蔭 政 幸 | 1967年6月14日生 | 1989年6月 コマツソフト(㈱)入社<br>1996年2月 サイベース(㈱)入社<br>2000年6月 当社入社<br>2006年9月 当社事業推進本部長<br>2008年5月 当社執行役員兼事業推進本部長<br>2009年3月 当社取締役技術統括<br>2009年3月 コネクト(㈱) 取締役(現任)<br>2013年2月 当社代表取締役<br>2013年3月 ㈱東環 取締役(現任)<br>2014年3月 当社取締役 IT関連事業担当<br>2014年11月 エリアエナジー(㈱) 取締役(現任)<br>2017年3月 当社取締役経営企画管理本部長(現任)<br>2017年5月 エリアエナジー大阪(㈱) 取締役(現任)  | (注)1      | 137,000株 |
| 取締役              | 福 田 健   | 1967年6月18日生 | 1995年4月 ㈱ヤオハンジャパン入社<br>2010年5月 ㈱セキド 社外取締役<br>2011年6月 ㈱バルクホールディング 社外監査役<br>2012年4月 ㈱ストリーム 社外取締役<br>2012年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任)<br>2019年3月 当社取締役(現任)  | (注)1<br>4 | 30,000株  |
| 取締役              | 近 藤 哲 也 | 1969年6月23日生 | 2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>2012年11月 隼あすか法律事務所 入所<br>2004年10月 外立総合法律事務所 入所<br>2006年1月 ホワイト&ケース法律事務所 入所<br>2011年5月 インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジア・パシフィック・インク 入社<br>2013年7月 近藤哲也法律事務所 開設<br>2015年2月 PwC弁護士法人 入所<br>2016年3月 金川国際法律事務所 入所<br>2017年2月 大手町国際法律事務所 開設<br>2017年3月 当社社外監査役<br>2018年3月 当社社外取締役<br>2021年3月 当社社外取締役(現任)  | (注)1<br>4 | -株       |

| 役職名   | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期        | 所有株式数    |
|-------|------|-------------|--|-----------|----------|
| 常勤監査役 | 飯富康生 | 1947年1月8日生  | 1979年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長<br>2000年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長<br>2003年4月 同社取締役営業本部長<br>2009年3月 当社常勤監査役<br>2011年12月 当社取締役<br>2012年3月 コネクト(株) 取締役<br>2013年3月 (株)東環 取締役<br>2014年3月 当社常勤監査役(現任)<br>2014年3月 コネクト(株) 監査役(現任)<br>2014年3月 (株)東環 監査役(現任)<br>2014年11月 エリアエナジー(株) 監査役(現任)<br>2017年5月 エリアエナジー大阪(株) 監査役(現任) | (注)2      | - 株      |
| 監査役   | 今井晴康 | 1948年3月6日生  | 1970年4月 同心商事株式会社入社<br>1977年7月 矢野隆明税理士事務所入所<br>1990年2月 麻生公認会計士事務所入所<br>1992年4月 株式会社アトラス入社<br>2008年10月 同社監査役<br>2011年12月 当社常勤監査役<br>2012年3月 コネクト(株) 監査役<br>2012年3月 (株)東環 監査役<br>2014年3月 当社監査役(現任)  | (注)3<br>5 | - 株      |
| 監査役   | 瀧本 匠 | 1969年4月11日生 | 2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所 入所<br>2008年10月 虎門中央法律事務所 パートナー(現任)<br>2019年3月 当社監査役(現任)   | (注)3<br>5 | - 株      |
| 計     |      |             |  |           | 302,000株 |

- (注)1. 2021年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 2018年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 2021年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 取締役2人(福田健氏、近藤哲也氏)は社外取締役であります。なお、それぞれ株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております  
5. 監査役2人(今井晴康氏、瀧本匠氏)は社外監査役であります。なお、それぞれ株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等については明確に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社経営陣から独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

社外取締役の福田健氏は、政策立案及び立法活動に係る知識を有しており、経営陣から独立した立場で客観的視点から助言・提言を述べて頂いております。同氏は、当社株式30,000株を保有している他に、当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役の近藤哲也氏は、弁護士としての専門知識と幅広い経験を有しており、過去の当社社外取締役及び社外監査役の経験を活かしていただき、特に企業法務の側面から助言を頂くことが有効であると判断し、選任いたしました。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の今井晴康氏は、上場会社の経営及び内部統制に精通しており、上場会社の監査役として豊富な経験と知識を活かした助言を頂いております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の瀧本匠氏は、弁護士として企業法務の側面から助言を頂いております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、瀧本匠氏が所属している虎門中央法律事務所との間に法律顧問契約を締結しておりますが、その金額は僅少であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経営企画管理本部と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含めた取締役会にて報告が行われております。



(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

なお、社外監査役の今井晴康氏は上場会社の経営管理部長、常勤監査役を歴任し、上場会社の監査役として豊富な経験と知識を有し、同じく社外監査役の濱本匠氏は弁護士としての豊富な経験、特に不動産証券化、アセット・ファイナンス・再生可能エネルギー発電プロジェクト、M&A、商標使用権等の案件に関する交渉及びドキュメンテーションの専門知識を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人アリア

ロ 継続監査期間

2年

ハ 業務を執行した公認会計士

公認会計士 茂木 秀俊

公認会計士 山中 康之

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

ホ 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人の監査体制および職務執行状況等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度      |             | 当連結会計年度      |             |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 提出会社  | 14,925千円     | - 千円        | 15,000千円     | - 千円        |
| 連結子会社 | -            | -           | -            | -           |
| 計     | 14,925千円     | - 千円        | 15,000千円     | - 千円        |

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査等委員会の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

a 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、各取締役の職責や実績等を勘案し、取締役会の審議を経て決定しております。

b 役員の報酬等に関する株主総会の決議がある時の当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

なお、2020年3月26日開催の第26期定時株主総会決議において、取締役に当社の企業価値の持続的なインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されており、譲渡制限付株式報酬制度を導入後の取締役の報酬構成は、基本報酬および譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、上記の報酬枠とは別に、年額10百万円以内（うち、社外取締役分は2百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。

c 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名または名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、必要があると認められるときは、当社の業績、役員の職責や実績等を勘案し、合理的な範囲内においてその権限を行使します。

d 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会等の手続きの概要

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会は設置しておりませんが、該当事項はありません。

当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |               | 対象となる役員<br>の員数(人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 54,735         | 54,000         | -             | 735           | 3                 |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 5,400          | 5,400          | -             | -             | 1                 |
| 社外役員              | 12,381         | 12,300         | -             | 81            | 4                 |

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。なお、第27期事業年度末は、取締役5名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2020年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 255,261                  | 120,809                  |
| 受取手形及び売掛金     | 99,610                   | 78,531                   |
| 商品            | 290,315                  | 175,256                  |
| 販売用不動産        | 1,061,297                | -                        |
| 仕掛販売用不動産      | 2,101,676                | -                        |
| その他           | 36,717                   | 45,485                   |
| 貸倒引当金         | 93,125                   | 63,142                   |
| 流動資産合計        | 3,751,754                | 356,940                  |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物附属設備(純額)    | -                        | -                        |
| 工具、器具及び備品(純額) | 173                      | 120                      |
| 土地            | 38,144                   | 247,982                  |
| 有形固定資産合計      | 38,318                   | 248,103                  |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| のれん           | -                        | -                        |
| その他           | 0                        | -                        |
| 無形固定資産合計      | 0                        | -                        |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 長期未収入金        | 16,823                   | 16,823                   |
| その他           | 6,283                    | 5,683                    |
| 貸倒引当金         | 16,823                   | 16,878                   |
| 投資その他の資産合計    | 6,283                    | 5,628                    |
| 固定資産合計        | 44,602                   | 253,732                  |
| 繰延資産          | -                        | -                        |
| 資産合計          | 3,796,356                | 610,672                  |
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 買掛金           | 8,744                    | 8,267                    |
| 未払金           | 224,178                  | 307,180                  |
| 未払法人税等        | 46,522                   | 29,832                   |
| 未払消費税等        | 165,036                  | 105,301                  |
| 前受金           | 25,620                   | 13,085                   |
| 預り金           | 26,276                   | 26,513                   |
| その他           | 2,794                    | 11,347                   |
| 流動負債合計        | 499,172                  | 501,529                  |
| 負債合計          | 499,172                  | 501,529                  |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 1,348,295                | 1,350,395                |
| 資本剰余金         | 1,652,074                | 1,654,174                |
| 利益剰余金         | 1,172,451                | 2,934,430                |
| 自己株式          | 629                      | 635                      |
| 株主資本合計        | 1,827,289                | 69,503                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| 為替換算調整勘定      | 17,450                   | 14,199                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,450                   | 14,199                   |
| 新株予約権         | 20,000                   | 25,440                   |
| 非支配株主持分       | 1,467,344                | -                        |
| 純資産合計         | 3,297,183                | 109,143                  |
| 負債純資産合計       | 3,796,356                | 610,672                  |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 670,414                                   | 354,314                                   |
| 売上原価               | 574,646                                   | 281,835                                   |
| 売上総利益              | 95,767                                    | 72,478                                    |
| 販売費及び一般管理費         | 541,729                                   | 341,514                                   |
| 営業損失( )            | 445,962                                   | 269,035                                   |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 0   | 1   |
| 雑収入                | 3,172                                     | 6,137                                     |
| 営業外収益合計            | 3,172                                     | 6,138                                     |
| 営業外費用              |   |   |
| 開業費償却              | 3,293                                     | -   |
| 為替差損               | 45,128                                    | 0   |
| 支払手数料              | 7,981                                     | 13,933                                    |
| その他                | 6,497                                     | 185                                       |
| 営業外費用合計            | 62,901                                    | 14,118                                    |
| 経常損失( )            | 505,690                                   | 277,015                                   |
| 特別利益               |   |   |
| 貸倒引当金戻入額           | -   | 30,000                                    |
| 事業譲渡益              | 3,000                                     | -   |
| その他                | -   | 2,787                                     |
| 特別利益合計             | 3,000                                     | 32,787                                    |
| 特別損失               |   |   |
| 減損損失               | 632,749                                   | -   |
| たな卸資産評価損           | -   | 2,993,124                                 |
| その他                | 503                                       | -   |
| 特別損失合計             | 633,253                                   | 2,993,124                                 |
| 税金等調整前当期純損失( )     | 1,135,943                                 | 3,237,352                                 |
| 法人税、住民税及び事業税       | 29,359                                    | 2,509                                     |
| 法人税等合計             | 29,359                                    | 2,509                                     |
| 当期純損失( )           | 1,165,303                                 | 3,239,861                                 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( ) | 27,003                                    | 1,477,881                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失( ) | 1,138,299                                 | 1,761,979                                 |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失( )     | 1,165,303                                 | 3,239,861                                 |
| その他の包括利益     |   |   |
| 為替換算調整勘定     | 12,896                                    | 42,184                                    |
| その他の包括利益合計   | 12,896                                    | 42,184                                    |
| 包括利益         | 1,178,199                                 | 3,197,677                                 |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,151,196                                 | 1,730,332                                 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 27,003                                    | 1,467,344                                 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |           |      |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 1,118,295 | 1,432,074 | 34,151    | 612  | 2,515,605 |
| 当期変動額                   |           |           |           |      |           |
| 新株の発行                   | 230,000   | 220,000   |           |      | 450,000   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |           |           | 1,138,299 |      | 1,138,299 |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | 16   | 16        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |      | -         |
| 当期変動額合計                 | 230,000   | 220,000   | 1,138,299 | 16   | 688,315   |
| 当期末残高                   | 1,348,295 | 1,652,074 | 1,172,451 | 629  | 1,827,289 |

|                         | その他の包括利益累計額  |                       | 新株予約権  | 非支配株主持分   | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|-----------------------|--------|-----------|-----------|
|                         | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |           |
| 当期首残高                   | 4,553        | 4,553                 | -      | -         | 2,511,051 |
| 当期変動額                   |              |                       |        |           |           |
| 新株の発行                   |              | -                     |        |           | 450,000   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失( )  |              | -                     |        |           | 1,138,299 |
| 自己株式の取得                 |              | -                     |        |           | 16        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 12,896       | 12,896                | 20,000 | 1,467,344 | 1,474,448 |
| 当期変動額合計                 | 12,896       | 12,896                | 20,000 | 1,467,344 | 786,132   |
| 当期末残高                   | 17,450       | 17,450                | 20,000 | 1,467,344 | 3,297,183 |

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本      |           |           |      |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 1,348,295 | 1,652,074 | 1,172,451 | 629  | 1,827,289 |
| 当期変動額                   |           |           |           |      |           |
| 新株の発行                   | 2,100     | 2,100     |           |      | 4,200     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失（ ）  |           |           | 1,761,979 |      | 1,761,979 |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | 6    | 6         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |      | -         |
| 当期変動額合計                 | 2,100     | 2,100     | 1,761,979 | 6    | 1,757,785 |
| 当期末残高                   | 1,350,395 | 1,654,174 | 2,934,430 | 635  | 69,503    |

|                         | その他の包括利益累計額  |                       | 新株予約権  | 非支配株主持分   | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|-----------------------|--------|-----------|-----------|
|                         | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |           |
| 当期首残高                   | 17,450       | 17,450                | 20,000 | 1,467,344 | 3,297,183 |
| 当期変動額                   |              |                       |        |           |           |
| 新株の発行                   |              | -                     |        |           | 4,200     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失（ ）  |              | -                     |        |           | 1,761,979 |
| 自己株式の取得                 |              | -                     |        |           | 6         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 31,649       | 31,649                | 5,440  | 1,467,344 | 1,430,254 |
| 当期変動額合計                 | 31,649       | 31,649                | 5,440  | 1,467,344 | 3,188,040 |
| 当期末残高                   | 14,199       | 14,199                | 25,440 | -         | 109,143   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )          | 1,135,943                                 | 3,237,352                                 |
| 減価償却費                   | 1,348                                     | 52  |
| のれん償却額                  | 126,344                                   | -   |
| 繰延資産償却額                 | 3,609                                     | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 93,085                                    | 29,993                                    |
| 減損損失                    | 632,749                                   | -   |
| 受取利息                    | 0   | 0   |
| 為替差損益( は益)              | 45,312                                    | -   |
| たな卸資産評価損                | -   | 2,993,124                                 |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 61,650                                    | 21,145                                    |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 397,972                                   | 83,817                                    |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 1,094                                     | 476                                       |
| その他の流動資産の増減額( は増加)      | 29,347                                    | 2,846                                     |
| その他の流動負債の増減額( は減少)      | 150,258                                   | 13,560                                    |
| その他                     | 8,143                                     | 43,159                                    |
| 小計                      | 273,194                                   | 115,809                                   |
| 利息の受取額                  | 0   | 0   |
| 法人税等の支払額                | 2,177                                     | 29,180                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 271,018                                   | 144,988                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 157                                       | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出  | 577,615                                   | -   |
| 差入保証金の回収による収入           | 8,556                                     | 600                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 569,216                                   | 600                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 株式の発行による収入              | 450,000                                   | 4,200                                     |
| 新株予約権の発行による収入           | 20,000                                    | 5,440                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 16  | 6   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 469,983                                   | 9,633                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 309                                       | 302                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 171,476                                   | 134,451                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 83,785                                    | 255,261                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 255,261                                   | 120,809                                   |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度に、上海睿勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9% (156百万元 (約24億円)) を前当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりましたが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症問題の影響等もあり業績不振が続く、重要な営業損失、経常損失を計上しております。不振の中国でのヘルスケア事業からの撤退を決めた関係で多額な特別損失を計上した結果、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、これらを受け、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、中国でのヘルスケア事業から撤退し、2021年4月末日での撤退完了を目標として、当社中国子会社の譲渡もしくは清算を進め、将来の損失発生を抑制する一方、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念し、収益の改善を図ってまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却を進め、グループ内資金管理を徹底し、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。また、未行使となっている新株予約権の行使を受けた資金調達その他、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

|          |   |
|----------|---|
| 連結子会社の数  | 10社   |
| 連結子会社の名称 | Fシステムズ株式会社<br>コネクト株式会社<br>株式会社東環<br>日本地熱発電株式会社<br>エリアエナジー株式会社<br>エリアエナジー大阪株式会社<br>株式会社A・I・ミドルウェア<br>吉奥萊科特医[63]健康科技(上海)有限公司<br>上海睿勤健康管理有限公司<br>栖霞市[46]明置[4A]有限公司 |

ターボリナックス(株)は、2020年9月8日付でFシステムズ(株)に社名変更しております。

日本地熱発電(株)は、2018年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

Fシステムズ(株)及び(株)A・I・ミドルウェアは、2019年12月31日付をもって解散し、清算手続中であります。

(2) 非連結子会社の状況

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 非連結子会社の数     | 1社                |
| 非連結子会社の名称    | エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 |
| 連結の範囲から除いた理由 |                   |

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 0社

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び販売用不動産並びに仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法 工具、器具及び備品 10年

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について 税抜方式

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた167,830千円は、「未払消費税等」165,036千円、「その他」2,794千円として組み替えております。

(追加情報)

(販売用不動産の振替)

販売用不動産に計上していたもののうち金額209,837千円につき、所有目的を変更し固定資産に振替えております。これは、2021年2月12日開催の取締役会における中国ヘルスケア事業からの撤退方針の決定に伴い保有目的を変更したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

販売用不動産の評価及び固定資産の減損の会計上の見積り等において、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当社グループの事業運営に影響を及ぼしており、今後の収束時期等に関して不確実性も高い事象であると考えています。連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の設定としては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定期間継続するものとして検討しています。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

|        | 前連結会計年度<br>(2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2020年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産 | 15,164千円                 | 15,407千円                 |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

|          | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬     | 83,100千円                                  | 83,316千円                                  |
| 給与手当     | 41,269                                    | 24,756                                    |
| 減価償却費    | 1,304                                     | 90  |
| 支払報酬     | 38,193                                    | 24,583                                    |
| 支払手数料    | 14,795                                    | 11,168                                    |
| 販売手数料    | -   | 12,954                                    |
| のれん償却額   | 126,344                                   | -   |
| 貸倒引当金繰入額 | 93,052                                    | 6   |

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数  |
|------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 普通株式 | 128,390,380株     | 10,000,000株      | -株               | 138,390,380株 |

(注)発行済株式の総数の増加は、第三者割当による新株式の発行による増加分であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式 | 5,220株           | 440株             | -株               | 5,660株      |

(注)自己株式の増加440株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳          | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |              |              |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------|--------------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|------------------------|
|               |                   |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増 | 当連結会計<br>年度減 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | 第17回新株予約権<br>(注)2 | 普通株式                     | -                  | 20,000,000   | -            | 20,000,000   | 20,000                 |
|               | 合計                |                          | -                  | 20,000,000   | -            | 20,000,000   | 20,000                 |

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第17回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数  |
|------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 普通株式 | 138,390,380株     | 300,000株         | -株               | 138,690,380株 |

(注)発行済株式の総数の増加は、譲渡制限付株式を付与したことにより、株式数が300,000株増加しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式 | 5,660株           | 280株             | -株               | 5,940株      |

(注)自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳          | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |              |              |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------|--------------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|------------------------|
|               |                   |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増 | 当連結会計<br>年度減 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | 第17回新株予約権<br>(注)2 | 普通株式                     | 20,000,000         | -            | 20,000,000   | -            | -                      |
| 提出会社<br>(親会社) | 第18回新株予約権<br>(注)3 | 普通株式                     | -                  | 48,000,000   | -            | 48,000,000   | 12,960                 |
| 提出会社<br>(親会社) | 第19回新株予約権<br>(注)3 | 普通株式                     | -                  | 48,000,000   | -            | 48,000,000   | 12,480                 |
|               | 合計                |                          | 20,000,000         | 96,000,000   | 20,000,000   | 96,000,000   | 25,440                 |

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第17回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3 第18回及び第19回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                                    | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金及び預金                             | 255,261千円                                 | 120,809千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金<br>及び担保に供している定期預金 | - 千円                                      | - 千円                                      |
| 現金及び現金同等物                          | 255,261千円                                 | 120,809千円                                 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

(追加情報)

前連結会計年度(2019年12月31日)

当社の連結子会社である吉奥萊科特医<sup>79</sup>健康科技(上海)有限公司は、中国上海市の復華中日健康産業センターの一部を2033年12月末まで借り上げ、転貸する事業を展開しておりますが、2019年12月31日時点で、未稼働となっております。この契約は現状、解約可能オペレーティング・リースと判定しております。2019年12月31日時点での、契約満了までの未経過リース料は概算で25億円となります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

当社の連結子会社である吉奥萊科特医<sup>79</sup>健康科技(上海)有限公司は、中国上海市の復華中日健康産業センターの一部を転貸する事業を展開しておりますが、施設の稼働状況を考慮し、受注した部分のみを賃借りする契約に見直しました。この結果、当連結会計年度に追加情報として注記すべき事項はなくなりました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に販売用発電所建設のためのものであります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)         | 差額(千円)   |
|---------------|--------------------|----------------|----------|
| (1) 現金及び預金    | 255,261            | 255,261        | -        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 99,610             | 99,610         | -        |
| (3) 長期未収入金    | 16,823             |                |          |
| 貸倒引当金         | 16,823             |                |          |
| 差引            | -                  | -              | -        |
| <b>資産計</b>    | <b>354,872</b>     | <b>354,872</b> | <b>-</b> |
| (1) 買掛金       | 8,744              | 8,744          | -        |
| (2) 未払金       | 224,178            | 224,178        | -        |
| (3) 未払法人税等    | 46,522             | 46,522         | -        |
| (4) 前受金       | 25,620             | 25,620         | -        |
| (5) 預り金       | 26,276             | 26,276         | -        |
| <b>負債計</b>    | <b>331,341</b>     | <b>331,341</b> | <b>-</b> |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金及び (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)         | 差額(千円)   |
|---------------|--------------------|----------------|----------|
| (1) 現金及び預金    | 120,809            | 120,809        | -        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 78,531             | 78,531         | -        |
| (3) 長期未収入金    | 16,823             |                |          |
| 貸倒引当金         | 16,823             |                |          |
| 差引            | -                  | -              | -        |
| <b>資産計</b>    | <b>199,341</b>     | <b>199,341</b> | <b>-</b> |
| (1) 買掛金       | 8,267              | 8,267          | -        |
| (2) 未払金       | 307,180            | 307,180        | -        |
| (3) 未払法人税等    | 29,832             | 29,832         | -        |
| (4) 前受金       | 13,085             | 13,085         | -        |
| (5) 預り金       | 26,513             | 26,513         | -        |
| <b>負債計</b>    | <b>384,879</b>     | <b>384,879</b> | <b>-</b> |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金及び (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

| 内容        | 1年以内    | 1年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金    | 255,261 | -       |
| 受取手形及び売掛金 | 99,610  | -       |

当連結会計年度(2020年12月31日)

| 内容        | 1年以内    | 1年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金    | 120,809 | -       |
| 受取手形及び売掛金 | 78,531  | -       |

4. 借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                          | 前連結会計年度<br>( 2019年12月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 2020年12月31日 ) |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産                   |                            |                            |
| 未払事業税                    | 10,801千円                   | 3,577千円                    |
| 減価償却費超過額                 | 405                        | 6                          |
| 長期前払費用償却超過額              | 20,883                     | -                          |
| 減損損失                     | 221,139                    | 220,934                    |
| 繰越欠損金                    | 637,361                    | 447,436                    |
| その他                      | 86,385                     | 831,944                    |
| 繰延税金資産小計                 | 976,976                    | 1,503,898                  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) | 637,361                    | 447,436                    |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額    | 339,615                    | 1,056,462                  |
| 評価性引当金額                  | 976,976                    | 1,503,898                  |
| 繰延税金資産合計                 | -                          | -                          |
| 繰延税金負債                   | -                          | -                          |
| 繰延税金資産 ( 負債 ) の純額        | -                          | -                          |

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額。

前連結会計年度 ( 2019年12月31日 )

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 278,284      | 46,237              | 36,743              | 70,465              | 40,114              | 165,515     | 637,361    |
| 評価性引当金    | 278,284      | 46,237              | 36,743              | 70,465              | 40,114              | 165,515     | 637,361    |
| 繰延税金資産    | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

当連結会計年度 ( 2020年12月31日 )

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 46,237       | 36,743              | 70,465              | 40,114              | 145,020             | 108,855     | 447,436    |
| 評価性引当金    | 46,237       | 36,743              | 70,465              | 40,114              | 145,020             | 108,855     | 447,436    |
| 繰延税金資産    | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 ( 2019年12月31日 )

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当連結会計年度 ( 2020年12月31日 )

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社は、埼玉県及び滋賀県において、賃貸用の土地、中華人民共和国山東省において遊休土地を保有しております。なお、中華人民共和国山東省の遊休土地は、2021年2月12日開催の取締役会における中国ヘルスケア事業からの撤退方針の決定に伴い保有目的を変更し当連結会計年度末の仕掛販売用不動産209,837千円を固定資産に振替えたものであります。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は973千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。

(単位:千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 |   |   |
| 期首残高       | 57,410                                    | 38,144                                    |
| 期中増減額      | 19,265                                    | 209,837                                   |
| 期末残高       | 38,144                                    | 247,982                                   |
| 期末時価       | 17,672                                    | 234,277                                   |

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2.当連結会計年度の増加額は、仕掛販売用不動産(209,837千円)を固定資産に振替えたものであります。

3.時価は、固定資産税評価額等の地価指標等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

|             |   |
|-------------|---|
| IT関連事業      | ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等 |
| 環境事業        | ビルのメンテナンスサービス等                                      |
| 再生可能エネルギー事業 | 太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング     |
| ヘルスケア事業     | ヘルスケア事業に係るコンサルティング                                  |

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

|                            | 報告セグメント |        |                     |             |           | 合計        | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸<br>表計上額 |
|----------------------------|---------|--------|---------------------|-------------|-----------|-----------|-------------|---------------|
|                            | IT関連事業  | 環境事業   | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | ヘルスケア<br>事業 | 計         |           |             |               |
| 売上高                        |         |        |                     |             |           |           |             |               |
| 外部顧客への<br>売上高              | 117,124 | 90,567 | 462,723             | -           | 670,414   | 670,414   | -           | 670,414       |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | -       | -      | -                   | -           | -         | -         | -           | -             |
| 計                          | 117,124 | 90,567 | 462,723             | -           | 670,414   | 670,414   | -           | 670,414       |
| セグメント利益又<br>は損失( )         | 26,914  | 1,448  | 70,596              | 178,012     | 223,142   | 223,142   | 222,819     | 445,962       |
| セグメント資産                    | 39,430  | 23,014 | 461,679             | 3,212,854   | 3,736,978 | 3,736,978 | 59,377      | 3,796,356     |
| その他の項目                     |         |        |                     |             |           |           |             |               |
| 減価償却費                      | 227     | 96     | 20                  | -           | 344       | 344       | 1,003       | 1,348         |
| のれん償却額                     | -       | -      | -                   | 126,344     | 126,344   | 126,344   | -           | 126,344       |
| 減損損失                       | 3,644   | -      | 20,372              | 600,700     | 624,717   | 624,717   | 8,032       | 632,749       |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | -       | -      | -                   | -           | -         | -         | 157         | 157           |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 222,819千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額59,377千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

|                            | 報告セグメント |        |                     |             |         | 合計      | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸<br>表計上額 |
|----------------------------|---------|--------|---------------------|-------------|---------|---------|-------------|---------------|
|                            | IT関連事業  | 環境事業   | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | ヘルスケア<br>事業 | 計       |         |             |               |
| 売上高                        |         |        |                     |             |         |         |             |               |
| 外部顧客への<br>売上高              | 73,618  | 92,368 | 154,871             | 33,456      | 354,314 | 354,314 | -           | 354,314       |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | -       | -      | -                   | -           | -       | -       | -           | -             |
| 計                          | 73,618  | 92,368 | 154,871             | 33,456      | 354,314 | 354,314 | -           | 354,314       |
| セグメント利益又<br>は損失( )         | 23,845  | 1,266  | 15,990              | 111,529     | 72,960  | 72,960  | 196,074     | 269,035       |
| セグメント資産                    | 45,172  | 19,167 | 257,827             | 231,625     | 553,793 | 553,793 | 56,878      | 610,672       |
| その他の項目                     |         |        |                     |             |         |         |             |               |
| 減価償却費                      | -       | 69     | 20                  | -           | 90      | 90      | -           | 90            |
| のれん償却額                     | -       | -      | -                   | -           | -       | -       | -           | -             |
| 減損損失                       | -       | -      | -                   | -           | -       | -       | -           | -             |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | -       | -      | -                   | -           | -       | -       | -           | -             |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 196,074千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額56,878千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名    | 売上高       | 関連する事業部門    |
|--------------|-----------|-------------|
| 東時証券投資顧問株式会社 | 300,000千円 | 再生可能エネルギー事業 |
| 日本オラクル株式会社   | 34,252千円  | IT関連事業      |

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高       | 関連する事業部門    |
|------------|-----------|-------------|
| 株式会社ギガソーラー | 125,000千円 | 再生可能エネルギー事業 |
| 日本オラクル株式会社 | 51,760千円  | IT関連事業      |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

|      | IT関連事業 | 環境事業 | 再生可能<br>エネルギー事業 | ヘルスケア事業 | 全社・消去 | 合計      |
|------|--------|------|-----------------|---------|-------|---------|
| 減損損失 | 3,644  | -    | 20,372          | 600,700 | 8,032 | 632,749 |

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

|      | IT関連事業 | 環境事業 | 再生可能<br>エネルギー事業 | ヘルスケア事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|------|-----------------|---------|-------|----|
| 減損損失 | -      | -    | -               | -       | -     | -  |

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

|       | IT関連事業 | 環境事業 | 再生可能<br>エネルギー事業 | ヘルスケア事業 | 全社・消去 | 合計      |
|-------|--------|------|-----------------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | -      | -    | -               | 126,344 | -     | 126,344 |
| 当期末残高 | -      | -    | -               | -       | -     | -       |

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

|       | IT関連事業 | 環境事業 | 再生可能<br>エネルギー事業 | ヘルスケア事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|------|-----------------|---------|-------|----|
| 当期償却額 | -      | -    | -               | -       | -     | -  |
| 当期末残高 | -      | -    | -               | -       | -     | -  |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合        | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|------------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|----------------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 復華ジャパン<br>㈱    | 東京都<br>品川区 | 100,000              | 輸出入<br>貿易業    | 被所有<br>直接 25.8%<br>間接 - % | -             | 新株の発行<br>(注1)        | 450,000      | -     | -            |
|      |                |            |                      |               |                           |               | 新株予約権<br>の発行<br>(注2) | 20,000       | 新株予約権 | 20,000       |

(注) 1 復華ジャパン㈱が、当社の行った第三者割当による新株式発行を1株につき45円で引き受けたものです。

2 復華ジャパン㈱が、当社の行った第三者割当による新株予約権を1個につき100円で引き受けたものです。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合        | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                       | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------------------|--------------|---------------|--------------|
| 主要株主 | リバイブ投資<br>事業組合 | 東京都<br>港区 | 520,000              | 投資事業他         | 被所有<br>直接 24.3%<br>間接 - % | 当社法人<br>主要株主  | 第18回<br>新株予約権<br>の発行<br>(注) | 12,960       | 第18回<br>新株予約権 | 12,960       |
|      |                |           |                      |               |                           |               | 第19回<br>新株予約権<br>の発行<br>(注) | 12,480       | 第19回<br>新株予約権 | 12,480       |

(注) リバイブ投資事業組合が、当社の行った第三者割当による新株予約権を第18回は1個につき27円、第19回は1個につき26円で引き受けたものです。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

| 種類                          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地   | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合      | 関連当事者<br>との関係                     | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|----------------|-------|------------------|---------------|-------------------------|-----------------------------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者                   | 姜 敏            | -     | -                | 会社役員          | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 当社代表取締役楊曉軍の配偶者・当社子会社債務の免責的債務引受・支払 | 当社子会社債務の免責的引受<br>(注) | 2,499,999    | 未払金 | 1,355        |
|                             |                |       |                  |               |                         |                                   | 免責的引受債務の相殺<br>(注)    | 1,893,460    |     |              |
|                             |                |       |                  |               |                         |                                   | 免責的引受債務の支払<br>(注)    | 605,184      |     |              |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)グローバルエナジー   | 東京都港区 | 1,000            | 太陽光発電事業       | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 当社代表取締役楊曉軍の配偶者が議決権の過半数を所有している会社   | 資産の譲渡<br>(注)         | 1,759,500    | -   | -            |
|                             |                |       |                  |               |                         |                                   | 債権債務相殺<br>(注)        | 1,893,460    |     |              |

(注) 当社連結子会社吉奥莱科特医<sup>33</sup>健康科技(上海)有限公司は、中国でのヘルスケア事業を進めるため、上海蓉勤健康管理有限公司(以下、「上海蓉勤社」といいます。)の出資比率合計50.9%を当社代表取締役楊曉軍の妻である姜敏氏から合計156百万円(約24億円)で譲受ける契約を2019年3月27日と同年5月28日に締結し、子会社化しました。取得価格については、上海蓉勤社の純資産価額等を踏まえて、両者協議の上で決定したものであります。当社グループでは、この出資金譲受代金の支払いのため、当社連結子会社エリアエナジー株式会社が保有する売電中の太陽光発電所2か所(以下、「本太陽光発電所2か所」といいます。なお、譲渡代金税抜17億円、簿価15億円、年間売電収入(税抜)約156百万円。)を姜敏氏の資産管理会社である株式会社グローバルエナジー(以下、「グローバルエナジー」といいます。)に譲渡する契約を締結し、また、吉奥莱科特医<sup>33</sup>健康科技(上海)有限公司が取得した上海蓉勤社の出資持分を当社が取得し、姜敏氏への出資金支払債務を当社が引き受け、上海蓉勤社出資金譲渡契約の債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所2か所の譲渡契約の債権者であるエリアエナジーと債務者であるグローバルエナジーの4者間で18億円の債権債務を相殺しました。更に、この債権債務相殺の他、2019年3月に当社に払込みのあった新株式及び新株予約権の払込資金470百万円について当社取締役会で資金用途を変更し上海蓉勤社の出資金の代金支払いに充てることを決議し、姜敏氏へ470百万円の支払いを行いました。この470百万円の支払含め姜敏氏に対し合計605百万円の支払を行い、当事業年度末における姜敏氏への上海蓉勤社出資金譲受代金の残債は1百万円となっております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

| 種類                          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合      | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|----------------|--------|------------------|---------------|-------------------------|----------------|---------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者                   | 姜 敏            | -      | -                | 会社役員          | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 当社代表取締役楊曉軍の配偶者 | -       | -            | 未払金 | 1,355        |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 復華ジャパン(株)      | 東京都品川区 | 100,000          | 輸出入貿易業        | -                       | -              | 新株予約権取得 | 20,000       | 未払金 | 20,000       |

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

| 種類                          | 会社等の名称<br>又は氏名                   | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合      | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|----------------------------------|------------|------------------|---------------|-------------------------|----------------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者                   | 楊 曉勤                             | -          | -                | 会社役員          | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 当社子会社<br>役員・資金<br>融通 | 資金融通取引<br>(注) | 2,007        | 未払金 | 56,690       |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | IC4E894合控股集团<br>集89上海置1A<br>有限公司 | 上海市<br>黄浦区 | 1千万元             | 賃貸業、不動産コンサル他  | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 役員兼任<br>資金融通         | 資金融通取引<br>(注) | 13,267       | 未払金 | 32,422       |

(注) 連結子会社栖霞市4E明置1A有限公司の運転資金の融通を受けているものです。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

| 種類                          | 会社等の名称<br>又は氏名                     | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合      | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|------------------------------------|------------|------------------|---------------|-------------------------|----------------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者                   | 楊 曉勤                               | -          | -                | 会社役員          | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 当社子会社<br>役員・資金<br>融通 | 資金融通取引<br>(注) | -            | 未払金 | 57,490       |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | IC4E894合控股集团<br>集89上海置1A<br>有限公司   | 上海市<br>黄浦区 | 1千万元             | 賃貸業、不動産コンサル他  | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 役員兼任<br>資金融通         | 資金融通取引<br>(注) | -            | 未払金 | 32,879       |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 上海59D5E3中日<br>医97健康A57A<br>53展有限公司 | 上海市<br>嘉定区 | 45千万元            | 不動産賃貸<br>他    | 被所有<br>直接 - %<br>間接 - % | 役員兼任<br>資金融通         | 不動産賃貸料        | 46,476       | -   | -            |

(注) 連結子会社栖霞市4E明置1A有限公司の運転資金の融通を受けているものです。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)                               |        | 当連結会計年度<br>(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)                               |        |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額  | 13円08銭 | 1株当たり純資産額  | 0円60銭  |
| 1株当たり当期純損失金額   | 8円34銭  | 1株当たり当期純損失金額   | 12円71銭 |
| -<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |        | -<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |        |

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

|  | 前連結会計年度<br>(自2019年 1月 1日<br>至2019年12月31日)                             | 当連結会計年度<br>(自2020年 1月 1日<br>至2020年12月31日)  |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額<br>( )                |   |  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)                         | 1,138,299   | 1,761,979  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                 | -   | -  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)                         | 1,138,299   | 1,761,979  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 136,412,411   | 138,574,776  |
|  |   |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                              |   |  |
| 普通株式増加数(株)                                       | -   | -  |
| (うち新株予約権(株))                                     | (-)   | (-)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第17回新株予約権<br>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 | 第18回新株予約権<br>第19回新株予約権<br>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

(中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議致しました。その概要は、以下のとおりです。

1. 撤退の理由

当社は、2018年10月25日に中国上海市において吉奥萊科特医<sup>77</sup>健康科技(上海)有限公司を設立し、当社の協業パートナーである上海復華商業集団有限公司(本社:中国上海市、董事長:楊 曉軍(前当社代表取締役社長))が中国上海市に保有する復華中日健康産業センターにおいて、ヘルスケア事業を開始しました。本事業は、中国における喫緊の課題である少子高齢化に対して、現時点で少子高齢化先進国である日本においてヘルスケア事業を展開し、中国市場をターゲットに検討されている企業を対象に、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を提供することにより、ヘルスケアの観点から改善策を提案する事業でありました。しかしながら、本事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の問題が終息するまで、現時点において事業を推進することが困難な状況であります。

また、2019年7月16日付「子会社等の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、中国上海市の上海蓉勤健康管理有限公司を当社の子会社化し、上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市<sup>88</sup>明置<sup>89</sup>有限公司が、中国山東省栖霞市において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しており、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおりました。しかしながら、販売中の施設について販売促進活動を行っておりますが、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により企業および個人の活動が制限されていたこと、2020年4月以降、中国都市部において不動産価格が上昇基調となっておりますが、開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」の施設近辺の不動産価格が回復していない等から、当初予定していた利益を想定した販売戦略に基づいた活動に苦戦しており、売上は計上されておられません。

当社の中国におけるヘルスケア事業については、中国において前当社代表取締役社長である楊曉軍が中心となって推進しておりましたが、2021年2月12日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、楊曉軍は当社の代表取締役社長及び取締役を辞任することとなり、当社及び当社子会社の全てと一切の関係がなくなり、当該事業からも外れるため、当社の中国におけるヘルスケア事業を現状のまま推進することが困難であることや、新型コロナウイルス感染症の問題が終息するまで、中国におけるヘルスケア事業の黒字化が困難であると判断いたしました。

当社といたしましては、中国におけるヘルスケア事業からの撤退により採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を推し進めてまいります。

2. グループ再編の方針

吉奥萊科特医<sup>77</sup>健康科技(上海)有限公司の譲渡または清算

上海蓉勤健康管理有限公司の当社所有株式譲渡により当社連結子会社から除外

(1) 当該子会社(吉奥萊科特医<sup>77</sup>健康科技(上海)有限公司)の概要

|                                      |   |                             |  |
|--------------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 名 称                              | 吉奥萊科特医 <sup>77</sup> 健康科技(上海)有限公司                           |                             |  |
| (2) 所 在 地                            | 中華人民共和国 城北路1585弄1号12 <sup>88</sup> 1201室                    |                             |  |
| (3) 代表者の役職・氏名                        | 董事長 車 陸昭 (当社代表取締役社長)  |                             |  |
| (4) 主 な 事 業 内 容                      | ・医療科学技術事業に関する技術開発、技術譲渡、技術コンサルティング、<br>技術サービス業務<br>・養老サービス業務 |                             |  |
| (5) 資 本 金                            | 1億元(約16億円)  |                             |  |
| (6) 設 立 年 月 日                        | 2018年10月25日   |                             |  |
| (7) 決 算 期                            | 12月31日  |                             |  |
| (8) 大株主及び持分比率                        | 当社 100%   |                             |  |
| (9) 当社と当該会社の関係                       | 資 本 関 係   | 当社は、当該会社の議決権の100%を保有しております。 |  |
|                                      | 人 的 関 係   | 当社の代表取締役社長が当該会社の董事長であります。   |  |
|                                      | 取 引 関 係   | 当該事項はありません。                 |  |
|                                      | 関 連 当 事 者 へ の 当 該 状 況                                       | 当該会社は、当社の連結子会社であります。        |  |
| (10) 2020年12月期第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態 |   |                             |  |
| 純 資 産                                | 5,492千元   | (約87,872千元)                 |  |
| 純 資 産                                | 8,534千元   | (約136,544千元)                |  |
| 売 上 高                                | 88千元  | (約1,408千元)                  |  |
| 営 業 利 益                              | 387千元   | (約 6,192千元)                 |  |
| 経 常 利 益                              | 387千元   | (約 6,192千元)                 |  |
| 当 期 純 利 益                            | 387千元   | (約 6,192千元)                 |  |

1 人民元を16円として記載しております。

## (2) 当該子会社(上海蓉勤健康管理有限公司)の概要

|                                      |   |                              |                |
|--------------------------------------|---|------------------------------|----------------|
| (1) 名称                               | 上海蓉勤健康管理有限公司  |                              |                |
| (2) 所在地                              | 中華人民共和国 上海市黄浦区南州路373-381弄409号   |                              |                |
| (3) 代表者の役職・氏名                        | 董事長 董勤  |                              |                |
| (4) 主な事業内容                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケアに関するコンサルティングサービス、技術開発、技術コンサルティング、技術サービス業務</li> <li>・コンピュータシステムインテグレーション、電子商取引、ハードウェア製品の販売、商品および技術の輸出入</li> </ul> |                              |                |
| (5) 資本金                              | 1億元(約16億円)  |                              |                |
| (6) 設立年月日                            | 2015年10月22日   |                              |                |
| (7) 決算期                              | 12月31日  |                              |                |
| (8) 大株主及び持分比率                        | 当社 50.9%<br>上海商集新能源科技有限公司 49.1%   |                              |                |
| (9) 当社と当該会社の関係                       | 資本関係  | 当社は、当該会社の議決権の50.9%を保有しております。 |                |
|                                      | 人的関係  | 当社の取締役2名が当該会社の董事を兼務しております。   |                |
|                                      | 取引関係  | 当該事項はありません。                  |                |
|                                      | 関連当事者への当該状況   | 当該会社は、当社の連結子会社であります。         |                |
| (10) 2020年12月期第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態 |   |                              |                |
| 純資産                                  | 319,810千元   |                              | (約5,116,960千元) |
| 純資産                                  | 320,002千元   |                              | (約5,120,032千元) |
| 売上高                                  | 0千元   |                              | (0千元)          |
| 営業利益                                 | 910千元   |                              | (約 14,560千元)   |
| 経常利益                                 | 910千元   |                              | (約 14,560千元)   |
| 当期純利益                                | 910千元   |                              | (約 14,560千元)   |

1 人民元を16円として記載しております。

## (3) 当該孫会社(栖霞市明置有限公司)の概要

|                                      |  |   |                |
|--------------------------------------|--|---|----------------|
| (1) 名称                               | 栖霞市明置有限公司  |   |                |
| (2) 所在地                              | 中華人民共和国 山东省栖霞市庄街道迎路北岩子口村北  |   |                |
| (3) 代表者の役職・氏名                        | 董事長 董勤   |   |                |
| (4) 主な事業内容                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の開発と管理、建設及び装飾、緑化の管理と保守</li> <li>・鉄鋼材料、機械および電気機器、家電製品の販売、資産管理</li> </ul> |   |                |
| (5) 資本金                              | 3.2億元(約51億円)   |   |                |
| (6) 設立年月日                            | 2011年2月22日   |   |                |
| (7) 決算期                              | 12月31日   |   |                |
| (8) 大株主及び持分比率                        | 上海蓉勤健康管理有限公司 100%  |   |                |
| (9) 当社と当該会社の関係                       | 資本関係   | 当社の子会社である上海蓉勤健康管理有限公司が当該会社の議決権の100%を保有しております。 |                |
|                                      | 人的関係   | 当該事項はありません。                                   |                |
|                                      | 取引関係   | 当該事項はありません。                                   |                |
|                                      | 関連当事者への当該状況  | 当該会社は、当社の連結子会社であります。                          |                |
| (10) 2020年12月期第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態 |  |   |                |
| 純資産                                  | 326,613千元  |   | (約5,225,808千元) |
| 純資産                                  | 340,868千元  |   | (約5,453,888千元) |
| 売上高                                  | 0千元  |   | (0千元)          |
| 営業利益                                 | 1,460千元  |   | (約 23,360千元)   |
| 経常利益                                 | 1,360千元  |   | (約 21,760千元)   |
| 当期純利益                                | 1,369千元  |   | (約 21,904千元)   |

1 人民元を16円として記載しております。

### 3. 撤退事業における概要

#### (1) 撤退部門の概要

中国におけるヘルスケア事業

#### (2) 中国におけるヘルスケア事業の2020年12月期第3四半期連結累計期間（セグメント情報）

|      | 中国におけるヘルスケア事業 (a) | 当社連結実績 (b) | 比率 (a/b) |
|------|-------------------|------------|----------|
| 売上高  | 1,391千円           | 278,724千円  | 0.00 %   |
| 営業損益 | 42,064千円          | 155,543千円  | -        |

#### (3) 中国におけるヘルスケア事業に属する従業員及び資産等の取扱い

上記2. で記載したように譲渡又は清算に関して、具体的な対応が決定していないため、従業員及び資産等の取扱いについては決定しておりません。

### 4. 日程

取締役会決議 2021年2月12日  
事業撤退完了日 2021年4月末日（予定）

### 5. 今後の見通し

2021年4月末日での撤退完了を目標として、当社中国子会社の譲渡もしくは清算を進める予定です。今回の撤退方針決定に伴い、将来の損失発生を抑制する一方、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念する方針です。なお、中国におけるヘルスケア事業からの撤退過程においてお取引先等関係者との交渉により本件方針の修正等、新たな重要事実が発生する可能性があります。今後、新たに開示すべき重要事実が発生もしくは決定された時点で速やかに公表いたします。

#### (第18回新株予約権の行使)

当社は、2021年1月1日以降に第18回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 19,800,000株  
(2) 増加した資本金の額 151,443千円  
(3) 増加した資本剰余金の額 151,443千円

これにより、資本金は1,501,838千円、資本剰余金は1,805,617千円、発行済株式総数は158,490,380株となりました。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                              | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度   |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 売上高 ( 千円 )                            | 177,349 | 229,777 | 278,724 | 354,314   |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 )     | 34,103  | 94,079  | 124,476 | 3,237,352 |
| 親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 ) | 32,927  | 86,599  | 108,921 | 1,761,979 |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 円 )      | 0.23    | 0.62    | 0.78    | 12.71     |

| ( 会計期間 )                 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 ) | 0.23    | 0.36    | 0.16    | 11.92   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当事業年度<br>(2020年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                        |
| 流動資産        |                        |                        |
| 現金及び預金      | 49,122                 | 32,795                 |
| 未収入金        | 651,463                | 641,848                |
| 関係会社短期貸付金   | 52,100                 | 46,100                 |
| 立替金         | 4,792                  | 6,819                  |
| その他         | 4,709                  | 18,685                 |
| 貸倒引当金       | 435,359                | 547,750                |
| 流動資産合計      | 326,828                | 198,498                |
| 固定資産        |                        |                        |
| 有形固定資産      |                        |                        |
| 建物及び構築物     | -                      | -                      |
| 工具、器具及び備品   | -                      | -                      |
| 有形固定資産合計    | -                      | -                      |
| 無形固定資産      |                        |                        |
| ソフトウェア      | -                      | -                      |
| その他         | -                      | -                      |
| 無形固定資産合計    | -                      | -                      |
| 投資その他の資産    |                        |                        |
| 関係会社株式      | 49                     | 49                     |
| 関係会社出資金     | 2,499,999              | 0                      |
| 関係会社長期貸付金   | 150,000                | 150,000                |
| 関係会社長期未収入金  | 111,678                | 111,678                |
| 差入保証金       | 5,619                  | 5,619                  |
| 投資損失引当金     | 978,862                | -                      |
| 貸倒引当金       | 261,678                | 261,678                |
| 投資その他の資産合計  | 1,526,807              | 5,669                  |
| 固定資産合計      | 1,526,807              | 5,669                  |
| 資産合計        | 1,853,636              | 204,168                |
| <b>負債の部</b> |                        |                        |
| 流動負債        |                        |                        |
| 未払金         | 18,866                 | 31,941                 |
| 未払法人税等      | 27,367                 | 12,892                 |
| 未払消費税等      | 1,398                  | 3,506                  |
| 預り金         | 1,562                  | 1,637                  |
| その他         | 490                    | 512                    |
| 流動負債合計      | 49,685                 | 50,491                 |
| 負債合計        | 49,685                 | 50,491                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当事業年度<br>(2020年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 1,348,295              | 1,350,395              |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 838,295                | 840,395                |
| その他資本剰余金     | 813,779                | 813,779                |
| 資本剰余金合計      | 1,652,074              | 1,654,174              |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 繰越利益剰余金      | 1,215,789              | 2,875,696              |
| 利益剰余金合計      | 1,215,789              | 2,875,696              |
| 自己株式         | 629                    | 635                    |
| 株主資本合計       | 1,783,950              | 128,237                |
| 新株予約権        | 20,000                 | 25,440                 |
| 純資産合計        | 1,803,950              | 153,677                |
| 負債純資産合計      | 1,853,636              | 204,168                |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益         | 2 185,580                               | 2 185,580                               |
| 営業費用         | 1 226,594                               | 1 196,074                               |
| 営業損失( )      | 41,014                                  | 10,494                                  |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 2 36,699                                | 2 376                                   |
| その他          | 1,120                                   | 0                                       |
| 営業外収益合計      | 37,819                                  | 376                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払手数料        | 7,981                                   | 13,933                                  |
| 営業外費用合計      | 7,981                                   | 13,933                                  |
| 経常損失( )      | 11,176                                  | 24,051                                  |
| 特別損失         |   |   |
| 貸倒引当金繰入額     | 95,365                                  | 112,390                                 |
| 減損損失         | 8,032                                   | 1,117                                   |
| 関係会社株式評価損    | 129,999                                 | -                                       |
| 関係会社出資金評価損   | -                                       | 1,521,137                               |
| 投資損失引当金繰入額   | 978,862                                 | -                                       |
| 特別損失合計       | 1,212,260                               | 1,634,645                               |
| 税引前当期純損失( )  | 1,223,437                               | 1,658,696                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,254                                  | 1,210                                   |
| 法人税等合計       | 15,254                                  | 1,210                                   |
| 当期純損失( )     | 1,208,182                               | 1,659,906                               |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |         |          |           |                     |      | 株主資本合計    |
|-------------------------|-----------|---------|----------|-----------|---------------------|------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |          |           | 利益剰余金               | 自己株式 |           |
|                         |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |      |           |
| 当期首残高                   | 1,118,295 | 618,295 | 813,779  | 1,432,074 | 7,607               | 612  | 2,542,149 |
| 当期変動額                   |           |         |          |           |                     |      |           |
| 新株の発行                   | 230,000   | 220,000 | -        | 220,000   |                     |      | 450,000   |
| 当期純損失( )                |           |         |          | -         | 1,208,182           |      | 1,208,182 |
| 自己株式の取得                 |           |         |          | -         |                     | 16   | 16        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |          | -         |                     |      | -         |
| 当期変動額合計                 | 230,000   | 220,000 | -        | 220,000   | 1,208,182           | 16   | 758,198   |
| 当期末残高                   | 1,348,295 | 838,295 | 813,779  | 1,652,074 | 1,215,789           | 629  | 1,783,950 |

|                         | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|
| 当期首残高                   | -      | 2,542,149 |
| 当期変動額                   |        |           |
| 新株の発行                   |        | 450,000   |
| 当期純損失( )                |        | 1,208,182 |
| 自己株式の取得                 |        | 16        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 20,000 | 20,000    |
| 当期変動額合計                 | 20,000 | 738,198   |
| 当期末残高                   | 20,000 | 1,803,950 |

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |         |          |           |                     |      |           |
|-------------------------|-----------|---------|----------|-----------|---------------------|------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |          |           | 利益剰余金               | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                         |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |      |           |
| 当期首残高                   | 1,348,295 | 838,295 | 813,779  | 1,652,074 | 1,215,789           | 629  | 1,783,950 |
| 当期変動額                   |           |         |          |           |                     |      |           |
| 新株の発行                   | 2,100     | 2,100   | -        | 2,100     |                     |      | 4,200     |
| 当期純損失( )                |           |         |          | -         | 1,659,906           |      | 1,659,906 |
| 自己株式の取得                 |           |         |          | -         |                     | 6    | 6         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |          | -         |                     |      | -         |
| 当期変動額合計                 | 2,100     | 2,100   | -        | 2,100     | 1,659,906           | 6    | 1,655,713 |
| 当期末残高                   | 1,350,395 | 840,395 | 813,779  | 1,654,174 | 2,875,696           | 635  | 128,237   |

|                         | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|
| 当期首残高                   | 20,000 | 1,803,950 |
| 当期変動額                   |        |           |
| 新株の発行                   |        | 4,200     |
| 当期純損失( )                |        | 1,659,906 |
| 自己株式の取得                 |        | 6         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 5,440  | 5,440     |
| 当期変動額合計                 | 5,440  | 1,650,273 |
| 当期末残高                   | 25,440 | 153,677   |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、前事業年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9% (156百万元 (約24億円)) を前当代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症問題の影響等もあり業績不振が続き、今後の回復も不透明であることから、2021年2月12日開催の取締役会において中国でのヘルスケア事業からの撤退を決め、当事業年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資金について関係会社出資金評価損 (特別損失) を計上した結果、重要な当期純損失を計上しております。また、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、中国でのヘルスケア事業から撤退し、2021年4月末日での撤退完了を目標として、当社中国子会社の譲渡もしくは清算を進め、将来の損失発生を抑制する一方、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念し、収益の改善を図ってまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却を進め、グループ内資金管理を徹底し、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。また、未行使となっている新株予約権の行使を受けた資金調達その他、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 貸借対照表関係 )

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 ( 区分表示したものを除く )

|        | 前事業年度<br>( 2019年12月31日 ) | 当事業年度<br>( 2020年12月31日 ) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 短期金銭債権 | 656,256千円                | 656,256千円                |
| 短期金銭債務 | 12,039千円                 | 12,039千円                 |

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額

|       | 前事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-------|---|---|
| 給与手当  | 20,508千円                                | 20,796千円                                |
| 役員報酬  | 72,300                                  | 72,516                                  |
| 減価償却費 | 1,149                                   | -                                       |
| 支払報酬  | 36,345                                  | 24,571                                  |
| 支払手数料 | 13,693                                  | 10,636                                  |
| 業務委託費 | 29,947                                  | 16,500                                  |

すべて一般管理費であります。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------|---|---|
| 営業収入       | 185,580千円                               | 185,580千円                               |
| 営業費用       | 3,720                                   | 3,720                                   |
| 営業取引以外の取引高 | 36,699                                  | 376                                     |

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区分      | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当事業年度<br>(2020年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 関係会社株式  | 49                     | 49                     |
| 関係会社出資金 | 2,499,999              | 0                      |
| 計       | 2,500,049              | 49                     |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前事業年度<br>(2019年12月31日) | 当事業年度<br>(2020年12月31日) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産                |                        |                        |
| 未払事業税                 | 8,009千円                | 3,577千円                |
| 減価償却費超過額              | 6                      | 6                      |
| 貸倒引当金                 | 213,432                | 247,847                |
| 関係会社株式評価損             | 137,197                | 137,197                |
| 繰越欠損金                 | 437,854                | 225,381                |
| 減損損失                  | 212,927                | 212,857                |
| 投資損失引当金               | 299,727                | -                      |
| 関係会社出資金減損損失           | -                      | 765,499                |
| その他                   | 26,821                 | 27,071                 |
| 繰延税金資産小計              | 1,335,976              | 1,619,438              |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 437,854                | 225,381                |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 898,122                | 1,394,056              |
| 評価性引当金額               | 1,335,976              | 1,619,438              |
| 繰延税金資産合計              | -                      | -                      |
| 繰延税金負債                | -                      | -                      |
| 繰延税金資産(負債)の純額         | -                      | -                      |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(2020年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。



(重要な後発事象)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議いたしました。また、2021年1月1日以降に、第18回新株予約権の一部行使がありました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表等の重要な後発事象の注記をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物附属設備    | 646           | -             | -             | 646           | 646                       | -             | -               |
| 工具、器具及び備品 | 431           | -             | -             | 431           | 431                       | -             | -               |
| 有形固定資産計   | 1,077         | -             | -             | 1,077         | 1,077                     | -             | -               |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| ソフトウェア    | 774           | -             | -             | 774           | 774                       | -             | -               |
| その他       | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |
| 無形固定資産計   | 774           | -             | -             | 774           | 774                       | -             | -               |

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 697,037       | 112,390       | -             | 809,428       |
| 投資損失引当金 | 978,862       | -             | 978,862       | -             |

(注) 計上の理由および算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日まで   |
| 定時株主総会     | 3月中  |
| 基準日        | 12月31日   |
| 剰余金の配当基準日  | 6月30日 12月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。<br><a href="http://www.geo-nx.com/ir/announcements.html">http://www.geo-nx.com/ir/announcements.html</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 2020年6月17日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度(第26期) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 2020年6月17日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第27期第1四半期) (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) 2020年7月15日関東財務局長に提出

(第27期第2四半期) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月14日関東財務局長に提出

(第27期第3四半期) (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2020年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

2020年11月20日関東財務局長に提出

第三者割当てによる新株予約権証券の発行によるものであります。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

2020年11月27日関東財務局長に提出

2020年11月20日提出の有価証券届出書(第三者割当てによる新株予約権証券の発行)に係る訂正届出書であります。

2020年12月15日関東財務局長に提出

2020年11月20日提出の有価証券届出書(第三者割当てによる新株予約権証券の発行)に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月26日

株式会社FHTホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FHTホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、不振の中国でのヘルスケア事業からの撤退を決めた関係で、当連結会計年度に多額な特別損失を計上した結果、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。また、これらを受け、今後の資金繰りについても懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

1. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は2021年2月12日開催の取締役会で中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議した。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、2021年1月1日以降、第18回新株予約権の一部について権利行使がなされている。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社FHTホールディングスの2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社FHTホールディングスが2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

株式会社FHTホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FHTホールディングスの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、不振の中国でのヘルスケア事業からの撤退を決めた関係で、当事業年度に多額な特別損失を計上した結果、重要な当期純損失を計上した。また、今後の資金繰りについても懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 強調事項

1. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は2021年2月12日開催の取締役会で中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議した。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、2021年1月1日以降、第18回新株予約権の一部について権利行使がなされている。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。